

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

2 重要な会計方針

- (1) 本会計は、私立学校の教職員等に支給する退職金を積立・運用するため、本事業に加入する会員からの負担金及び県の補助金を財源として運用し、当該会員の属する教職員等が当該会員の私立学校等を退職する際に、会員に対し退職資金として交付する事業である。本会計は、「全国退職金団体の会計処理に関する考え方」（平成19年3月12日作成）に準拠している。
- (2) 本事業において積立している「退職資金」は、中退共等が法に基づき実施している退職金共済制度に準ずる積立金であるため、公益法人会計基準及び企業会計基準に掲げる「退職給付引当金」「退職給付引当資産」とは別の負債認識とする。従って、「退職資金積立」に対する負債は「責任準備金」をもって当てる。
- (3) 「責任準備金」の算出方式は「私学退職金団体会計基準」に掲げる財政方式のうち、「加入年齢方式」を採用している。また、算出は、三菱UFJ信託銀行に委託し、厚生年金保険法に定める年金数理人等により算出しているが、貸借対照表への負債計上は便宜上特定資産額の合計額とした。
- (4) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は、移動平均法による原価法を採用している。
ただし、債券金額と異なる価格で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

3 会計方針の変更

記載事項なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,605,200	0	0	7,605,200
小計	7,605,200	0	0	7,605,200
特定資産				
退職資金給付事業積立資産	3,830,920,135		534,815,463	3,296,104,672
定期預金	210,887,262	850,000,000		1,060,887,262
普通預金	213,224,310		29,093,781	184,130,529
有価証券	431,402,205	200,000,000	130,137,573	501,264,632
小計	4,686,433,912	1,050,000,000	694,046,817	5,042,387,095
合計	4,694,039,112	1,050,000,000	694,046,817	5,049,992,295

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	7,605,200	7,605,200	0	0
小計	7,605,200	7,605,200	0	0
特定資産				
退職資金給付事業積立資産	3,296,104,672	0	0	3,296,104,672
定期預金	1,060,887,262	6,000,000	500,000	
		4,387,262		400,000,000
				650,000,000
普通預金	184,130,529	156,747,000	1,500,000	25,883,529
有価証券	501,264,632	101,076,000	0	400,188,632
小計	5,042,387,095	268,210,262	2,000,000	4,772,176,833
合計	5,049,992,295	275,815,462	2,000,000	4,772,176,833

6 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価格、時価及び評価損益

科目	帳簿価格	時 価	評価損益
東京都債 第3回	100,188,632	100,270,000	81,368
大阪府債 第97回	50,000,000	50,060,000	60,000
長野県債 第25-1回	50,000,000	50,080,000	80,000
長野県債 第29-1回	200,000,000	199,950,400	△ 49,600
小 計	400,188,632	400,360,400	171,768
地方公共団体	101,076,000	103,610,000	2,534,000
合 計	501,264,632	503,970,400	2,705,768